



まつお 正秀のかから版

自宅 能登町12-58-412 能登レックスマンション Tel・Fax73-0775

携帯 090-6960-4570 議員団控え室 Tel35-3368 Fax22-7815

西宮議員団ホームページ (まつおの活動紹介あり) <http://nishinomiya.jcp-giin.net/>

ブログはアメーバブログ「まつお正秀の雑記帳」です

共産党提案の国保料引き下げは焦眉の課題

全国知事会・市長会・町村会も要望

党中央委員会が

11月1日に政策発表

日本共産党は11月1日、高すぎる国民健康保険料を引き下げ、住民と医療保険制度を守りま

す」という提案を発表しました。

所得270万円で50万円の負担など、全国で悲鳴が上がっている国民健康保険料。高すぎて保

険料を払えず滞納されて

いる人は加入者の15%

にも。当初は農業者や自

営業者の加入が中心でし

たが、今では年金生活者

などの無職の人、非正規

雇用の人も会社の年金保

険対象にならずに国保加

入となり、低所得者中心

の構図に。ですから多く

の自治体で一般会計から

お金を繰り入れて保険料を軽減しています。根本的な問題は国の負担減額です。1984年までは約50%ありましたが、今では約30%。ですから全国の知事会、市長会、町村会も国民健康保険料引き下げの要望書を提出しています。さらに国は、都道府県化を通じ、将来は自治体繰入れを止めさせようとしています。

県下で最も高か

った西宮市の国保料

2007年5月28日

付けの神戸新聞が、兵庫

県内で西宮市の保険料が

最も高いと報じました。

当時、近隣自治体の多く

が一般会計から繰り入れ

を行っていたのに西宮

市は行なっていませんで

した。その数年前から保

険料引き下げの運動が市民の中から起こり、党議員団は市民の方たちと運動を進めてきました。私も初当選の2007年6月議会で質問。この問題を他の会派が取り上げない中で、党議員団は粘り強い取り組みを続け、ついに2008年度の保険料は2億5000万円の繰り入れで値下げを実現。現在は7億円(一時期10億)の繰り入れが行われていますが、それでも毎年保険料は上がり続け、今回の提案は時宜を得たものとなっています。

野口議員が12月

議会でも一般質問

この12月議会でもわが党

の野口あけみ議員が一般

質問で党のこの提案を紹

介し、保険料の引き下げ

を求めました。

小中一貫校の拙速な推進は問題

この4月に当選した石井市長。6月議会で所信表明を行いました。その中で西宮浜に小中一貫校を再来年の4月に開校と表明。なぜ西宮浜なのか。その大きな理由は、西宮浜には小学校二校と中学校一校しかなく、少子化でいずれどちらも単学級になる可能性があるからと。最もそんな理由ですが、その本質をよく見ておく必要があります。小中一貫校の在り方は様々な形態があつて複雑ですが、実際に取り入れている大阪などでは色々な問題が報告されています。にもかかわらず、再来年4月から実施と期日まで決めて、地元への説明や議会の承認なども後回しというやり方は大問題です。なによりもその背景には、国が教育統制と教職員統制、学校の統廃合で施設の削減と教職員削減を狙っていることを見ておかなければいけません。この問題ではわが党の庄本議員が12月議会一般質問を行いました。

健康あれこれ 82回 スマホは害？

テレビやスマートフォンなどの画面を見る「スクリーン時間」が1日2時間以内の子どもは認知機能が向上する、とカナダの研究グループが発表しました。カナダでは睡眠時間、運動時間、スクリーン時間の3項目について、子どもの年齢帯ごとで推奨基準を変えています。この研究グループは、アメリカで実施された子供の認知機能の発達に関する研究データを使い、カナダの8~11歳男女4524人を対象に調べたそうです。すると3項目すべてで推奨基準を満たさなかった集団に比べ、スクリーン時間が基準を上回った(時間が少ない)集団は認知機能が明らかに高かったそうです。

食べ物豆知識 144回 みかん

ミカンといえばビタミンというイメージが強いですが、最近ではβクリプトキサンチンという成分に注目が。この成分はオレンジや柿などにも含まれますが、特に日本の温州ミカンに多く含まれているようで、骨粗しょう症、脂質代謝異常症、肝機能異常症、動脈硬化症、2型糖尿病、肺がんなど、たくさんの病気リスクの低減効果があるとの事。これは国内有数のミカン産地である静岡県三日月町が、住民1073人を対象に大学などで行った共同研究で得られた結果だそうです。

まつお正秀のフィルム

ニッサンのゴーン会長が報酬額を毎年10億円以上過小申告して逮捕され解任。工場閉鎖やリストラを多数行い、業績回復させたことで注目された人物でした。政府はニッサンだけでもリストラ減税で14億円、公的資金も1000億円以上投入してきました。いまやリストラ策を発表すれば株価が上がる株式資本主義大国日本。ニッサンに限らず役員報酬に加えて株や土地などの資産も含め、大企業役員所得は莫大なものになっています。そしてその多くは株。日本は1000兆円を超える借金大國。その国債も日本銀行が40パーセント近く保有するという異常事態。金融緩和で大量にお金を市場に放出しても、国民から集めた年金積立金の株購入枠も大幅に拡大しても、庶民は株の大量購入などできません。ソフトバンクの孫氏の株保有時価額は3.1兆円、ユニクロの柳井氏は家族も入れると2.8兆円とケタ違い。株価を上げるために血眼になって庶民の暮らしに破たん表面化はもうすぐでしょう。